



新型パワーコントロールユニット



2019年度第2四半期決算説明会

株式会社ケーヒン
2019年11月6日

- 1 18:30～ 出席者のご紹介

 - 2 18:35～ 決算概要説明
2019年度第2四半期決算
2019年度業績見通し
10月30日発表の経営統合について

 - 3 18:50～ 決算詳細説明
2019年度第2四半期決算
2019年度業績見通し

 - 4 19:05～ 質疑応答

- (19:30 終了予定)

代表取締役社長

相田 圭一

代表取締役 事業統括本部長 阿部 智也

取締役 財務統括責任者

鈴木 真志

**2019年度第2四半期決算および2019年度業績見通し 概要説明
および
10月30日発表の経営統合に関する説明**

代表取締役社長
相田 圭一

2019年度第2四半期決算および2019年度業績見通し 概要説明

代表取締役社長
相田 圭一

1 2019年度第2四半期連結業績 実績 () 内は前年同期比

売上収益
1,641億円
(△5.2%)

- インドでの二輪車製品の台数減少
- 四輪車製品のアジアでの台数減少と北米・中国での単価減少
- 為替円高による減収影響

営業利益
66億円
(△50.7%)

- 減収影響
- 研究開発費などの増加
- ドルに対する円高や新興国通貨安による為替の減益影響

2 2019年度連結業績 見通し

売上収益
3,280億円
(△6.1%)

- インドでの二輪車製品の単価増加
- 四輪車製品の北米・アジアでの台数減少と中国での単価減少
- 為替円高による減収影響

営業利益
150億円
(△42.9%)

- 減収影響
- 減価償却費・労務費の増加
- ドルに対する円高や新興国通貨安による為替の減益影響

排出ガス規制BS6（Euro5相当）に対応した新型の二輪車用FIシステムの搭載が拡大

■ インドネシアで発売 ホンダ「Genio」（2019年6月）



電子制御ユニット



インジェクター



スロットルボディ

■ インドで発売 ホンダ「Activa125」（2019年9月）



インジェクター



スロットルボディ



燃料ポンプモジュール

中国で発売された豪爵「EH150 HJ150-25」に当社製品が搭載（2019年7月）



電子制御ユニット



インジェクター

日本で発売されたホンダ「N-WGN」に当社製品が搭載（2019年8月）



空調ユニット



コンデンサー



電子制御スロットルボディ



EGRバルブ



SPOOLバルブ

インドでFIシステム4製品の量産開始（2019年9月）

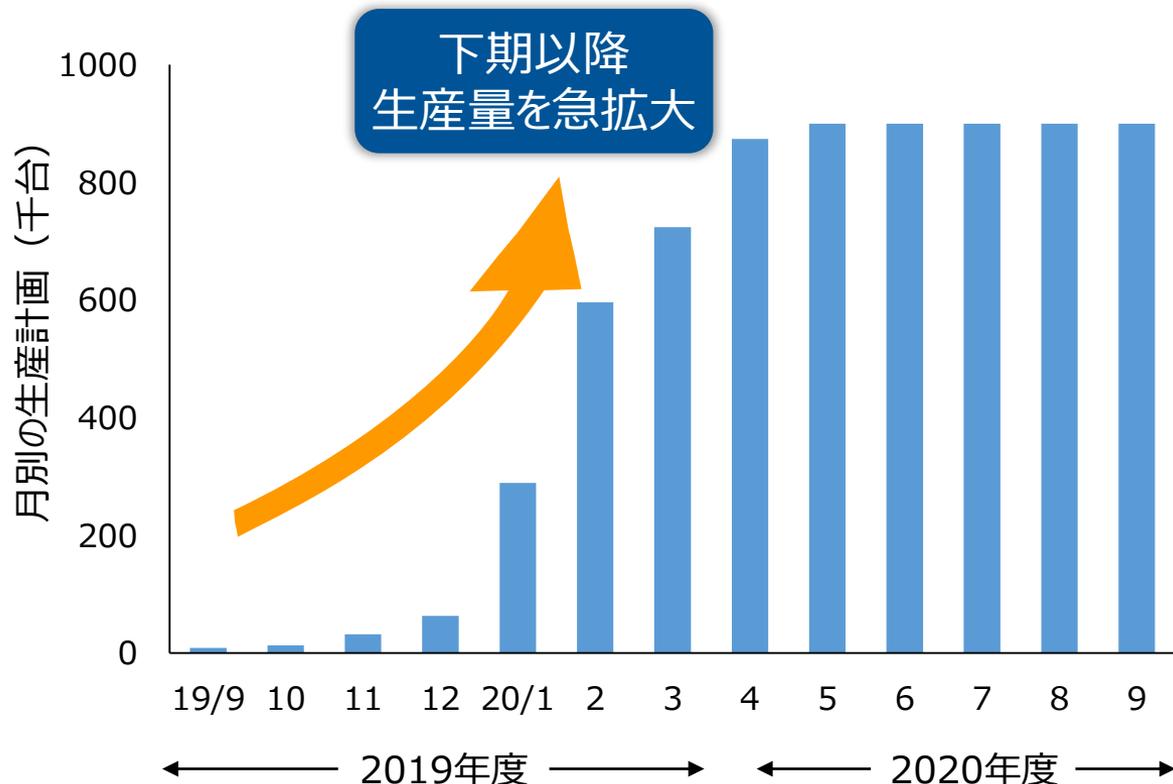


スロットルボディ生産ライン



電子制御ユニット生産ライン

■ 月別の生産量推移イメージ



下期以降に生産量を急拡大し、2020年度以降フル生産を行う予定

日本でパワーコントロールユニット（PCU）用 新工場の土地・建屋を取得（2019年6月）



所在地 宮城県柴田郡村田町

敷地面積 69,462m²

本田技研工業のインド法人より「環境改善への取り組み」最優秀賞を受賞（2019年6月）



タイでトヨタ向けガソリンエンジン製品の新規受注を発表（2019年6月）



トヨタ自動車株式会社

[IFRS] (単位：億円)

	2018年度 第2四半期実績	2019年度 第2四半期実績	増減	増減率
売上収益	1,731.3	1,641.3	△90.0	△5.2 %
※主要顧客売上比率	15.0%	15.0%		
営業利益	133.7	66.0	△67.7	△50.7 %
※営業利益率	7.7%	4.0%		
税引前四半期利益	126.0	55.9	△70.1	△55.6 %
親会社の所有者に帰属する四半期利益	75.1	17.9	△57.2	△76.2 %
1株当たり配当金	22 円	23 円	1 円増	
※配当性向	21.7 %	95.0 %		
為替レート(1米ドル)	110.62 円	108.73 円	1.89 円高	
車両台数 (合計)	2,589 万台	2,472 万台	△116 万台	△4.5 %
二輪車・汎用	1,990 万台	1,860 万台	△130 万台	△6.5 %
四輪車	599 万台	612 万台	14 万台	2.3 %

▶前年同期比：減収減益

売上収益

- ・インドでの二輪車製品の台数減少
- ・四輪車製品のアジアでの台数減少と
北米・中国での単価減少
- ・為替円高による減収影響

営業利益

- ・減収影響
- ・研究開発費などの増加
- ・ドルに対する円高や新興国通貨安による為替の減益影響

● 日本で新型PCUの量産開始（2019年10月）

■ 新型PCUの特徴

電子制御部品の高集積化と実装技術により、さらなる小型・軽量化に比べ、車載電気機器用電源（DCDCコンバータ）を内部に搭載し、電動車両への搭載性が大幅に向上



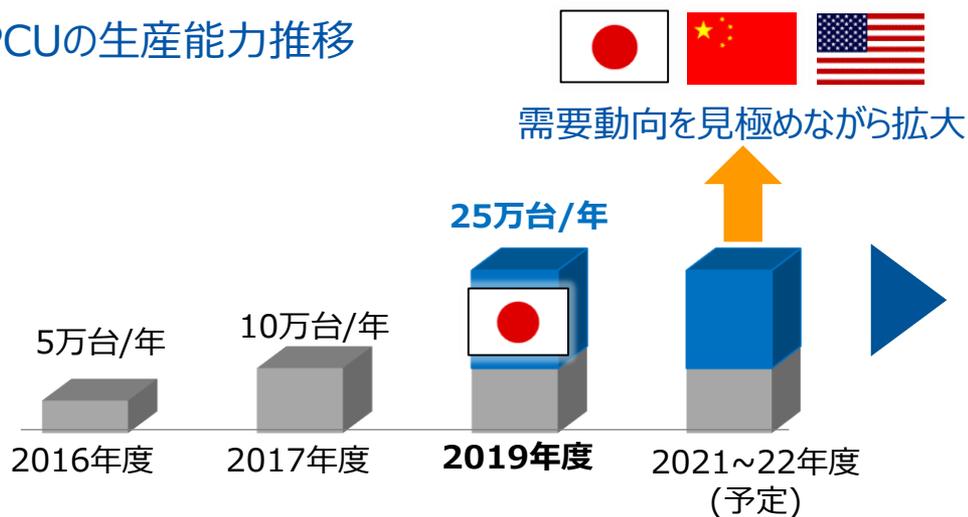
■ 競争力強化に向けた生産の取り組み

組立工程において、自動化を拡大し、従来比△60%の省人化を実現



生産拠点：宮城製作所

■ PCUの生産能力推移



高いQCDを
安定的に供給できる体制を
日本で確立し海外へ展開
(現地調達・現地生産化)

[IFRS] (単位：億円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増減	増減率
売上収益	3,492.2	3,280.0	△212.2	△6.1 %
※主要顧客売上比率	14.8%	15.5%		
営業利益	262.6	150.0	△112.6	△42.9 %
※営業利益率	7.5%	4.6%		
税引前利益	247.6	125.0	△122.6	△49.5 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	157.1	46.0	△111.1	△70.7 %
1株当たり配当金	45 円	23 円	22 円減	-
※配当性向	21.2 %	37.0 %		
為替レート(1米ドル)	111.01 円	106.96 円	4.05 円高	-
車両台数 (合計)	5,043 万台	4,749 万台	△294 万台	△5.8 %
二輪車・汎用	3,825 万台	3,571 万台	△253 万台	△6.7 %
四輪車	1,218 万台	1,178 万台	△40 万台	△3.3 %

▶前年同期比：減収減益

売上収益

- ・インドでの二輪車製品の単価増加
- ・四輪車製品の北米・アジアでの台数減少と中国での単価減少
- ・為替円高による減収影響

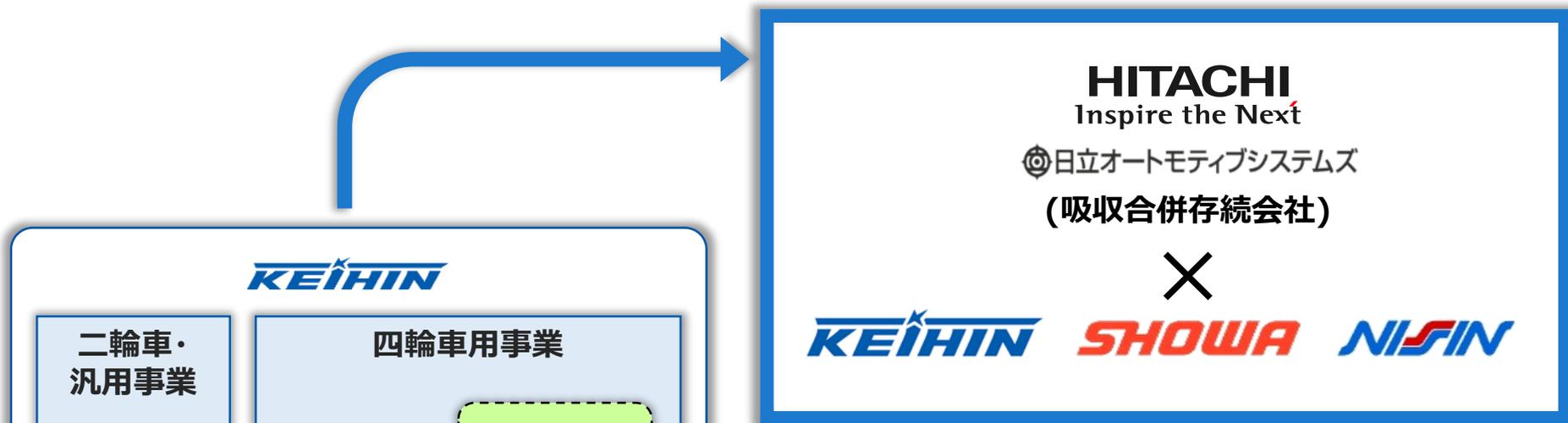
営業利益

- ・減収影響
- ・減価償却費・労務費の増加
- ・ドルに対する円高や新興国通貨安による為替の減益影響

10月30日発表の経営統合に関する説明

代表取締役社長
相田 圭一

二輪・四輪のパワートレイン事業の経営統合



空調事業の統合計画



統合する4社と日立製作所とホンダの強みを融合し 世界中のOEMに競争力のある二輪・四輪のソリューションを提供する 世界トップクラスのメガサプライヤーの発足



統合会社の概要

名称	日立オートモティブシステムズ株式会社（仮）
所在地	茨城県ひたちなか市高場2520（仮）
代表者	ブリス・コッホ*
持分比率	株式会社日立製作所：66.6%、本田技研工業株式会社：33.4%
統合に向けた計画	<ol style="list-style-type: none"> 1) 経営統合に関する基本契約書の締結：2019年10月30日 2) Hondaによるケーヒン、ショーワ、日信工業の公開買付け 3) Hondaによるケーヒン、ショーワ、日信工業の完全子会社化 4) 統合会社設立（吸収合併）

* 新統合会社の取締役会で正式に決定されます。

3社のリーダーシップポジションと日立グループの制御システム技術の融合による 世界NO.1の二輪車用ソリューションの提供



高い環境性能と走る楽しさを両立させる
世界No.1の燃料供給製品



アルミとブレーキで安全を提供する
世界No.1のブレーキ製品

車両全体の統合ソリューション

世界最高峰のレースで培った技術を応用した
世界No.1のショックアブソーバ



四輪車で培った車体制御・運動制御技術と
日立グループが誇るデジタルテクノロジー



特化した事業領域においてグローバル・リーダーシップポジションを確立し、業界をけん引する技術革新とシナジーを創出し競争力のあるソリューションの提供

電動・ガソリンパワートレイン

◎ 日立オートモティブシステムズ株式会社



- ✓ 車両の効率的なエネルギーマネジメント
- ✓ 先進的なモーター・インバーター設計
- ✓ 材料開発技術
- ✓ 高密度実装技術
- ✓ 内燃機関制御技術
- ✓ 高精度切削・加工技術

先進パワートレインの
新モビリティパッケージ

先進シャシーシステム

◎ 日立オートモティブシステムズ株式会社



- ✓ ロボティクス技術
- ✓ 車両運動制御技術
- ✓ 車両要求性能のノウハウ
- ✓ 先進シャシー機器の幅広い製品群
- ✓ メカトロニクス技術
- ✓ 精密加工・製造技術

自動運転に向けた
先進の統合シャシーと
信頼性の高いシステム

先進運転支援システム

◎ 日立オートモティブシステムズ株式会社



- ✓ 車両制御システム
- ✓ AIを基盤としたアルゴリズム
- ✓ 複雑な環境認識技術
- ✓ 統合車両運動制御技術

自動運転認識技術を使った
車両の統合制御

1. 各社の開発リソースの効果・効率的な活用により、次世代技術領域の開発リソースの創出と効率化
2. 拠点数の拡大によるグローバル供給体制の強化
3. 4社の生産・自動化技術の融合により超高効率生産体制の構築
4. スケールメリットによるコスト競争力の強化



**先進のモビリティソリューションの提供を通じて、
安全で快適なモビリティ社会と持続可能で緑豊かな社会と
人々のQoLの向上に貢献**

開発力の一層の強化および事業規模の飛躍的な拡大による
競争力ある空調システム製品の提供



空調領域で

「グローバル競争力のあるシステムサプライヤー」を目指す



- ケーヒンとKTTグループが培った自動車用空調技術とパートナーの商品ラインナップを組み合わせ空調システムを進化
- 電動化、自動運転時代に向け、新技術の開発体制を強化
- グローバルで生産体制を拡充し、スケールメリットを活かしたコスト競争力の向上

2019年度第2四半期決算および2019年度業績見通し

詳細説明

取締役 財務統括責任者
鈴木 真志

[IFRS] (単位：億円)

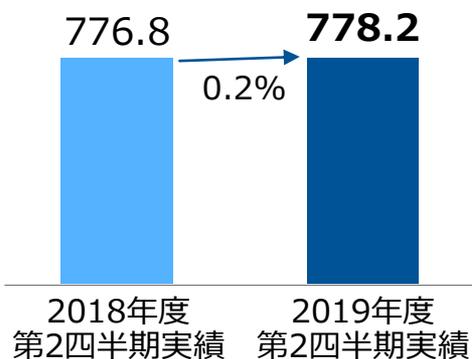
	2018年度 第2四半期実績	2019年度 第2四半期実績	増減額 (為替影響額)	増減率
売上収益	1,731.3	1,641.3	△90.0 (為替影響 △37.2)	△5.2 %
二輪車・汎用製品	505.1	492.6	△12.5	△2.5 %
四輪車製品	1,226.2	1,148.7	△77.5	△6.3 %
営業利益	133.7	66.0	△67.7 (為替影響 △10.8)	△50.7 %
税引前四半期利益	126.0	55.9	△70.1	△55.6 %
法人所得税費用	38.8	26.2	△12.7	△32.6 %
四半期利益	87.1	29.7	△57.4	△65.9 %
親会社の所有者に帰属する四半期利益	75.1	17.9	△57.2	△76.2 %
為替レート				
1米ドル	110.62 円	108.73 円	1.89 円高	
1タイバーツ	3.40 円	3.49 円	0.09 円安	
1中国元	16.63 円	15.64 円	0.99 円高	
1インドルピー	1.61 円	1.56 円	0.05 円高	
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.77 円	0.76 円	0.01 円高	
1ブラジルリアル	28.99 円	27.32 円	1.67 円高	

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

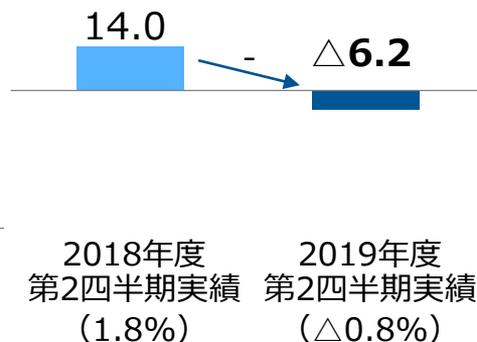
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >



< 営業利益 >

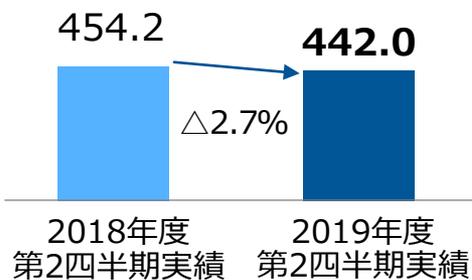


<売上収益> 為替影響 △8.8億円
・インドでの二輪FIシステムの立上げこともなう売上増加

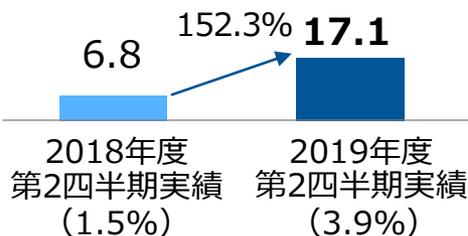
<営業利益> 為替影響 △2.3億円
・研究開発費の増加影響などにより減益

米州

< 売上収益 >



< 営業利益 >



<売上収益> 為替影響 △7.0億円
・北米での四輪車製品の販売単価減少
・為替換算上の減収影響

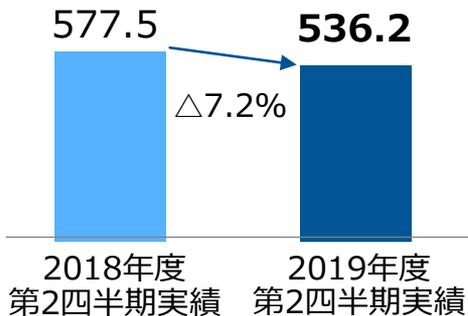
<営業利益> 為替影響 △0.4億円
・合理化効果
・北米と中米の生産体質改善

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

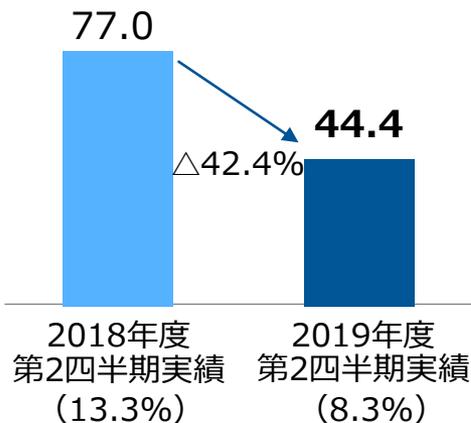
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

アジア

< 売上収益 >



< 営業利益 >

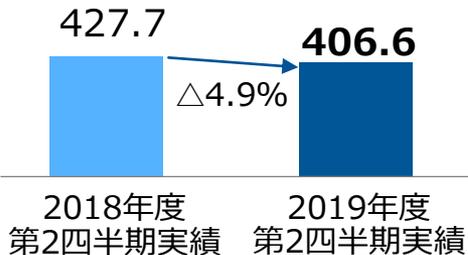


<売上収益> 為替影響 Δ 2.1億円
 ・インドやベトナムでの二輪車・汎用製品の販売減少
 ・マレーシアやインドでの四輪車製品の販売減少
 ・為替換算上の減収影響

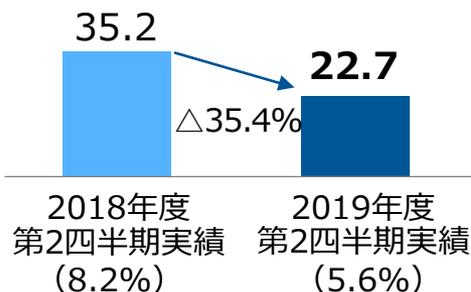
<営業利益> 為替影響 Δ 2.7億円
 ・減収影響
 ・インドでの二輪FIシステムの立上げに伴う費用増加

中国

< 売上収益 >



< 営業利益 >

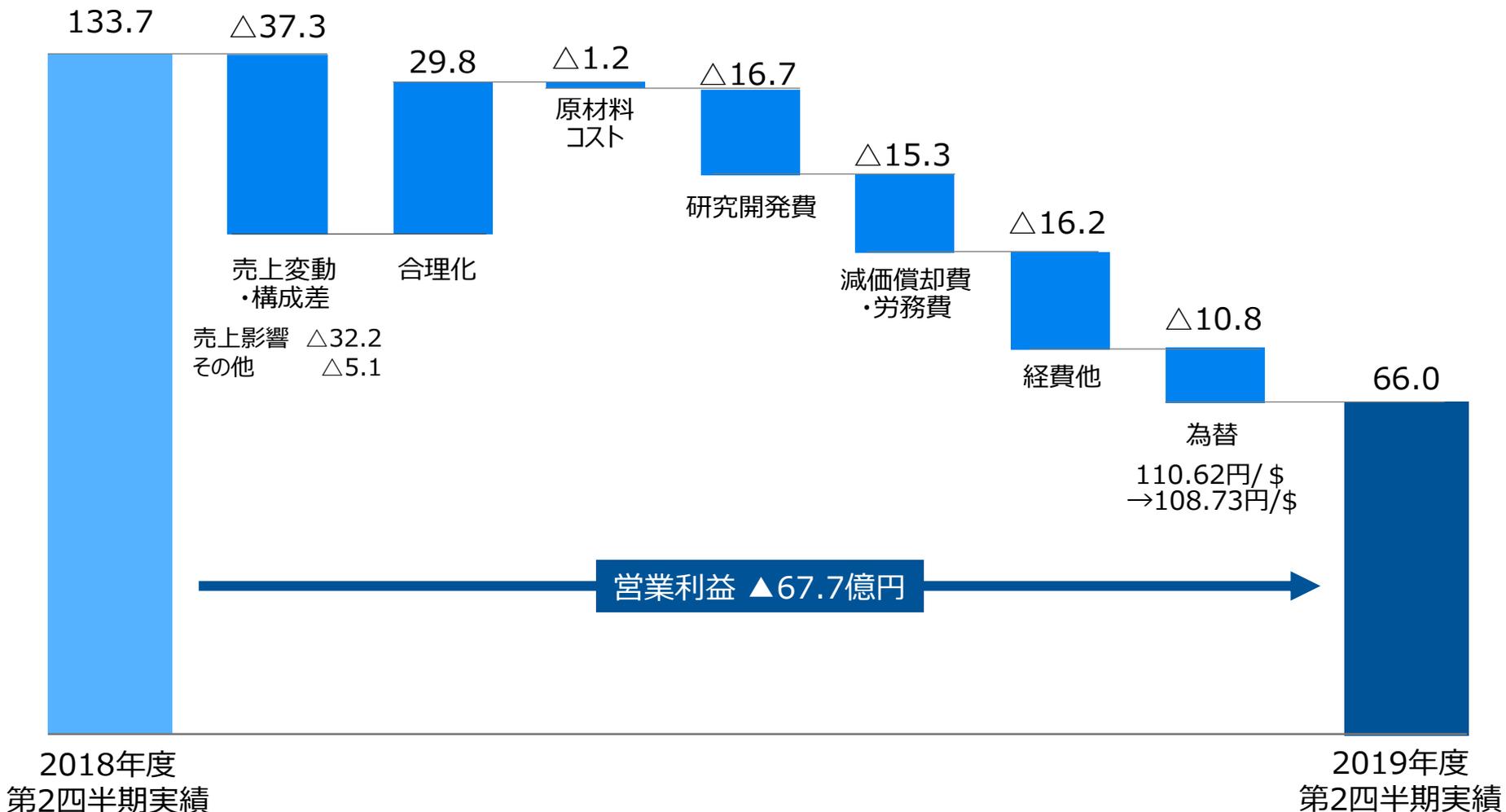


<売上収益> 為替影響 Δ25.2億円
 ・四輪車製品の販売単価減少
 ・為替換算上の減収影響

<営業利益> 為替影響 Δ6.7億円
 ・減収影響
 ・為替影響

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
 ※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

[IFRS] (単位：億円)



[IFRS] (単位：億円)

	2018年度 第2四半期実績	2019年度 第2四半期実績	増減額	増減率
設備投資額	106.0	117.5	11.5	10.9%
減価償却費	86.3	89.7	3.4	3.9%
研究開発費	116.9	135.9	18.9	16.2%
対連結売上収益 研究開発費比率	6.8%	8.3%	—	—

▶設備投資

四輪車の電動化対応の増強に向けた設備投資の拡大により増加

▶減価償却費

インドにおいて二輪車用FIシステムと、日本において電動車用次世代製品の量産開始により増加

▶研究開発費

将来に向けた電動化の仕込みおよび新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

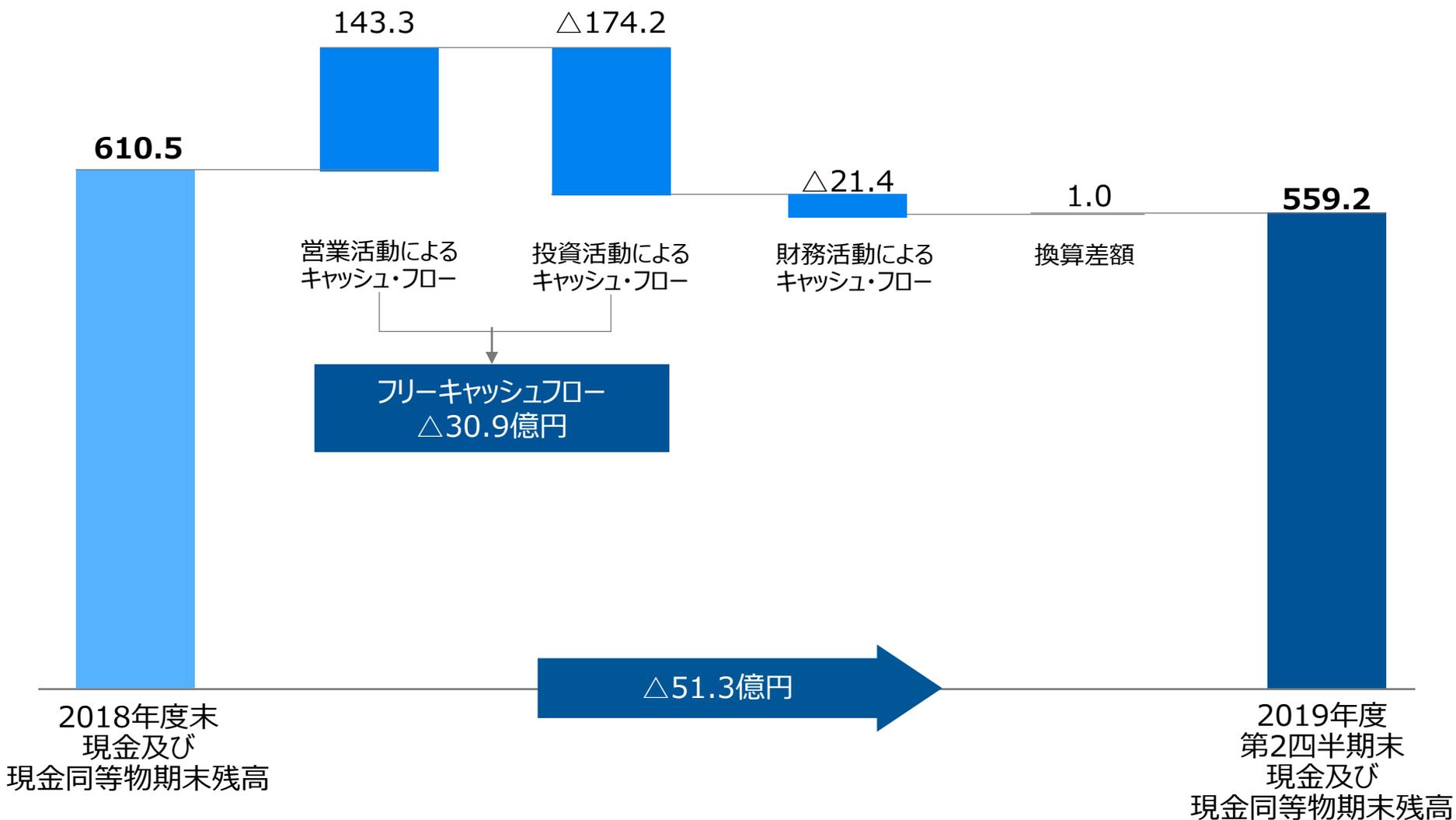
為替影響		影響額	2018年度 第2四半期実績	2019年度 第2四半期実績	レート差
	1米ドル	△3.1 億円	110.62 円	108.73 円	1.89 円高
	1タイバーツ	△0.8 億円	3.40 円	3.49 円	0.09 円安
	1中国元	△4.0 億円	16.63 円	15.64 円	0.99 円高
	1インドルピー	△0.5 億円	1.61 円	1.56 円	0.05 円高
	1インドネシアルピア	0.2 億円	0.77 円	0.76 円	0.01 円高
	1ブラジルリアル	△0.4 億円	28.99 円	27.32 円	1.67 円高
	その他	△1.0 億円			
売上レート差 *1 (営業利益段階)		△9.6 億円	(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)		
売上/入金レート差 *2 (金融収支)		△0.2 億円	*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差		
小 計		△9.8 億円	*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が 入金される際のレートが異なることにより生じる差額 の前期との差		
為替換算差 *3 (税引前利益段階)		△0.9 億円	*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する 円換算レートの前期との差額		
合 計		△10.7 億円			
営業利益段階		△10.8 億円			
金融収支		0.1 億円			

[IFRS] (単位：億円)

	2018年度末	2019年度 第2四半期末	増減		2018年度末	2019年度 第2四半期末	増減
資産合計	3,151.9	3,095.5	△56.4	負債及び資本合計	3,151.9	3,095.5	△56.4
流動資産合計	1,746.9	1,638.0	△108.9	流動負債合計	675.8	661.8	△14.0
現金及び 現金同等物	610.5	559.2	△51.2	営業債務及び その他の債務	577.4	534.3	△43.1
営業債権及び その他の債権	565.5	493.4	△72.0	借入金	68.8	82.7	13.9
棚卸資産	535.6	554.3	18.7	その他	29.6	44.7	15.2
その他	35.3	31.0	△4.3	非流動負債合計	244.2	255.2	11.0
非流動資産合計	1,405.0	1,457.5	52.5	借入金	147.9	147.9	0.0
有形固定資産	1,132.9	1,172.6	39.8	その他	96.3	107.3	10.9
無形資産	75.6	79.0	3.4	資本合計	2,231.9	2,178.5	△53.4
その他の金融資産	50.6	55.7	5.1	親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,983.5	1,937.4	△46.1
その他	146.0	150.2	4.2	非支配持分	248.3	241.0	△7.3

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS] (単位：億円)

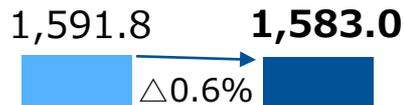
	2018年度実績	2019年度見通し	増減額 (為替影響額)	増減率
売上収益	3,492.2	3,280.0	△212.2 (為替影響 △129.8)	△6.1 %
二輪車・汎用製品	1,003.3	1,027.0	23.7	2.4 %
四輪車製品	2,488.9	2,253.0	△235.9	△9.5 %
営業利益	262.6	150.0	△112.6 (為替影響 △34.4)	△42.9 %
税引前利益	247.6	125.0	△122.6	△49.5 %
法人所得税費用	69.0	60.0	△9.0	△13.0 %
当期利益	178.6	65.0	△113.6	△63.6 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	157.1	46.0	△111.1	△70.7 %
為替レート				
1米ドル	111.01 円	106.96 円	4.05 円高	
1タイバーツ	3.43 円	3.45 円	0.02 円安	
1中国元	16.49 円	15.16 円	1.33 円高	
1インドルピー	1.60 円	1.52 円	0.08 円高	
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.77 円	0.75 円	0.02 円高	
1ブラジルリアル	29.17 円	26.42 円	2.75 円高	

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

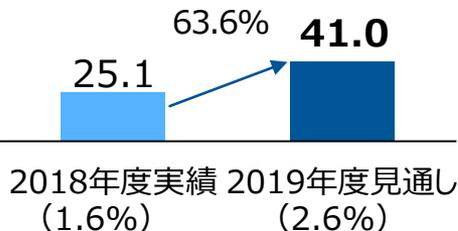
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >



< 営業利益 >



<売上収益> 為替影響 △34.9億円
 ・インドでの二輪FIシステムの立上げにともなう売上増加
 ・為替換算上の減収影響

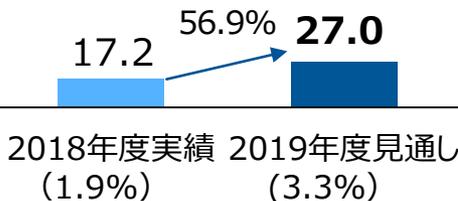
<営業利益> 為替影響 △18.0億円
 ・インドでの二輪FIシステムの立上げにともなう増収効果

米州

< 売上収益 >



< 営業利益 >



<売上収益> 為替影響 △34.0億円
 ・四輪車製品の販売台数および単価減少
 ・為替換算上の減収影響

<営業利益> 為替影響 △2.3億円
 ・合理化効果
 ・北米と中米の生産体質改善

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
 ※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

アジア

< 売上収益 >

1,132.0 → 1,096.0

△3.2%

2018年度実績 2019年度見通し

< 営業利益 >

141.6 → 91.0

△35.8%

2018年度実績 (12.5%) 2019年度見通し (8.3%)

<売上収益> 為替影響 △25.3億円
 ・タイやマレーシアでの四輪車製品の販売減少
 ・為替換算上の減収影響

<営業利益> 為替影響 △6.2億円
 ・減収影響
 ・インドでの二輪FIシステムの立上げに伴う費用増加

中国

< 売上収益 >

856.2 → 798.0

△6.8%

2018年度実績 2019年度見通し

< 営業利益 >

66.5 → 41.0

△38.4%

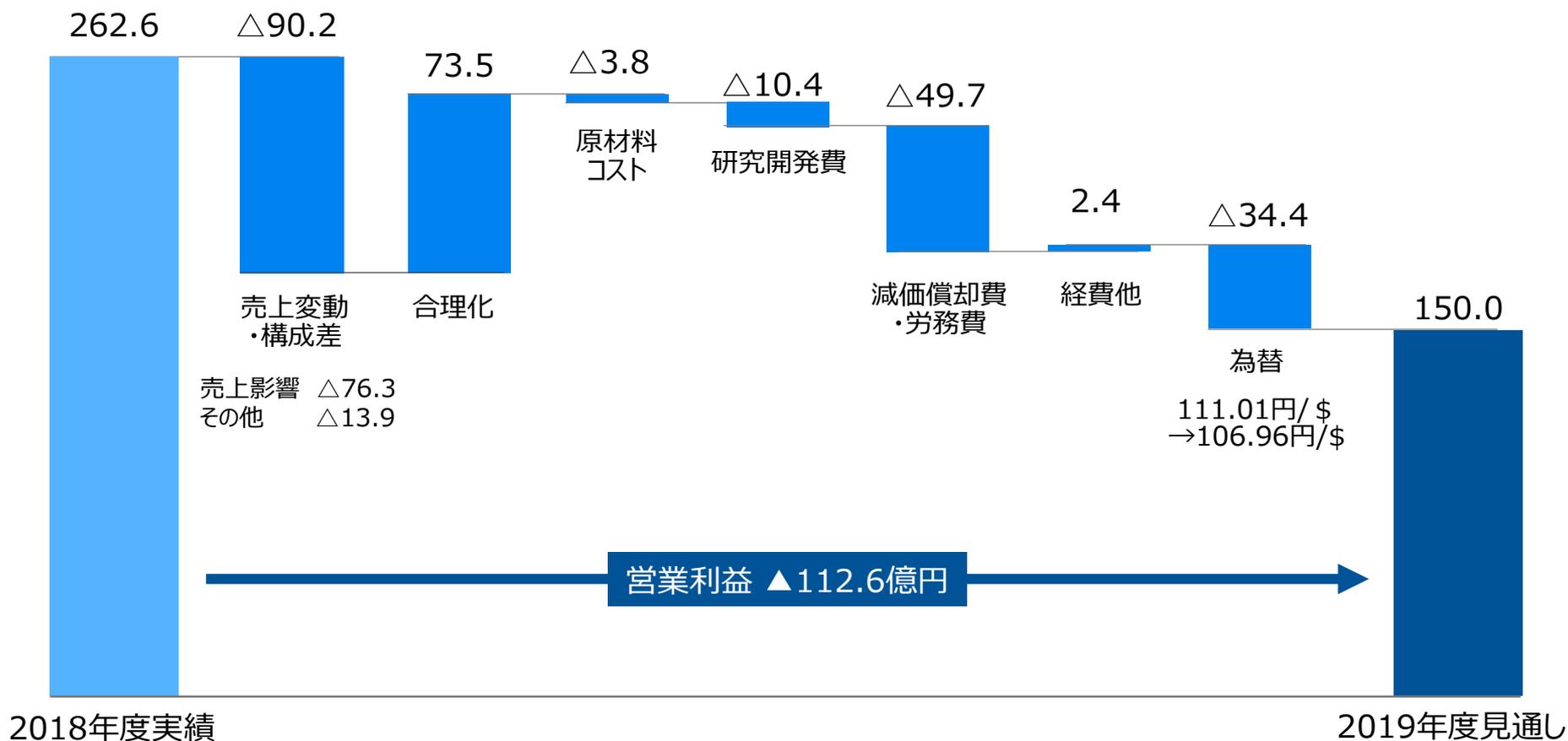
2018年度実績 (7.8%) 2019年度見通し (5.1%)

<売上収益> 為替影響 △68.2億円
 ・四輪車製品の販売単価減少
 ・為替換算上の減収影響

<営業利益> 為替影響 △12.1億円
 ・減収影響
 ・為替影響

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
 ※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS] (単位：億円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増減額	増減率
設備投資額	291.8	325.0	33.2	11.4%
減価償却費	171.4	195.0	23.6	13.8%
研究開発費	246.6	260.0	13.4	5.4%
対連結売上収益 研究開発費比率	7.1%	7.9%	—	—

▶設備投資

四輪車の電動化に向けた設備増強などにより増加

▶減価償却費

インドでの二輪車用FIシステムと、日本における電動車用次世代製品の量産開始により増加

▶研究開発費

新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

為替影響	影響額
1米ドル	△15.2 億円
1タイバーツ	△1.5 億円
1中国元	△8.1 億円
1インドルピー	△1.9 億円
1インドネシアルピア	0.8 億円
1ブラジルリアル	△0.9 億円
その他	△2.1 億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)	△28.9 億円
売上/入金レート差 *2 (金融収支)	△4.5 億円
小 計	△33.4 億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)	△4.1 億円
合 計	△37.5 億円
営業利益段階	△34.4 億円
金融収支	△3.1 億円

2018年度実績	2019年度見通し	レート差
111.01 円	106.96 円	4.05 円高
3.43 円	3.45 円	0.02 円安
16.49 円	15.16 円	1.33 円高
1.60 円	1.52 円	0.08 円高
0.77 円	0.75 円	0.02 円高
29.17 円	26.42 円	2.75 円高
(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)		
*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差		
*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差		
*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額		

これからも
社は「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」
の実現による企業価値の向上に努めてまいります



The original robot made by Keihin major products

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

<二輪車用キャブレッター 所在地別販売台数>

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インドネシア	マレーシア	ベトナム	販売台数
2018年度第2四半期実績	4	2	-	2	5	72	82	909	0	2	33	1,111
2018年度実績	7	2	-	3	8	148	150	1,631	0	3	64	2,016
2019年度第2四半期実績	3	2	-	1	3	69	60	758	0	2	31	929
前年同期比	△1	0	-	△1	△2	△3	△22	△151	0	0	△2	△182
2019年度見通し	5	3	-	1	6	142	122	1,218	0	4	56	1,557
前年度比	△2	1	-	△2	△2	△6	△28	△413	0	1	△8	△459

<二輪車用FIシステム 所在地別販売台数>

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インドネシア	マレーシア	ベトナム	販売台数
2018年度第2四半期実績	18	5	5	40	13	92	29	7	266	5	109	589
2018年度実績	37	11	10	82	24	184	87	10	542	10	224	1,221
2019年度第2四半期実績	14	5	6	44	14	85	75	6	273	6	112	640
前年同期比	△4	0	1	4	1	△7	46	△1	7	1	3	51
2019年度見通し	31	12	10	87	24	176	152	186	556	12	225	1,471
前年度比	△6	1	0	5	0	△8	65	176	14	2	1	250